

調剤報酬のステージ転換を強調

薬経連「大手叩き」なった改定内容に疑問

保険薬局経営者連合会の山村真一会長(神奈川・プライマリーファーマシー)は先ごろ都内で開いたフォーラムに際して

会見し、今回の報酬改定において後発品調剤体制に加算で減算の考え方が盛り込まれたことを象徴



に、「充分でない薬局の機能を底上げするためにインセンティブを付けてきた従来から大きくステージが変わった」との印象を語り、受け身の薬局経営から脱却する段階を強調した。

今改定内容について山村会長は、調剤料を縮小して管理料にシフトしていく方向性などに理解を寄せつつ、薬局の機能面で減算する手法が初めて取り入れられたことを重視し、「もうインセンテ

ィブによって機能の底上げを図るステージは終わったということ。いつまでも受け身で『次はどうなるか』を予測しながら動くスタイルは変わらない」と指摘。かねてから薬経連が主張する調剤料・管理料を包括した形での調剤報酬の簡素化と、薬物治療における有害事象のセーフティネット展開や総合的なヘルスケア対応をはじめ、今後求められる

非保険の薬局機能を確立することで経営基盤と社会的価値を高める道筋を通じ、「(改定内容の)中身を細かく議論するよりも新しいプランを提案するアクションが必要」と訴えた。

また、薬経連は中小薬局経営者の組織ながら、今改定で大手調剤企業や門前薬局が明確に狙い撃ちされた状況には疑問を寄せており、玉・地球堂薬局は「特定の企業の利益を操作するために公共料金の設定を変えていいのか、というのが最も大きな問題」と成り立ち自体を強く批判。加えて中小薬局などで『今日は大手叩きで収まった』との見方を持つことに対し、「それは実はすごく危ないこと。長い目で見ればこの状況によって大手が鍛えられ、(経営内容や業務・機能の)品質がどんどん上がり、2025年に地域包括ケアが完成となつた時、大手によるかかりつけ薬局化が結構完成していくのではないか」との見通しを述べた。

会見で山村会長は「内部事情によって『大手・門前・門内叩き』が業界として何となく容認する形となつたのはあまりにも歪(いびつ)」としたほか、田代健副会長(埼

薬局新聞

Yakkyoku Shimbun